

### 政令指定都市・新潟をめざして

第四次新潟広域圏市町村合併計画(平成13年3月策定)を平成13年3月に策定しました

#### 国計画について

広域市町村圏計画は広域圏の将来像や必要施策を定め、圏域の総合的・一体的な振興整備を推進するため策定された計画です。21世紀を迎え、少子・高齢化、情報化、地球時代といわれる中で、参加と連携の観点から、住民が誇りと愛着を持つことが出来る豊かな住みよい地域社会を実現するため、第四次新潟広域圏市町村合併計画を策定しました。

#### 圏域の特性と主要課題

- ① 環日本海の拠点
- ② 整備された高速交通体系と自動車への依存
- ③ 豊かな自然環境と厳しい自然条件
- ④ 広大な農地と盛んな農業生産
- ⑤ 数多くの構成市町村
- ⑥ 政令指定都市の要件具備

#### 圏域の将来像表現のため、次の項目を施策の柱として圏域づくりを進めることになりました。

- ① 発展するまちを支える基盤づくり
- ② 活気ある暮らしを築く産業づくり
- ③ 健やかな人生を支えるまちづくり
- ④ 心豊かな人を育むまちづくり
- ⑤ 快活な暮らしを包みまわすまちづくり
- ⑥ 政令指定都市・新潟をめざして



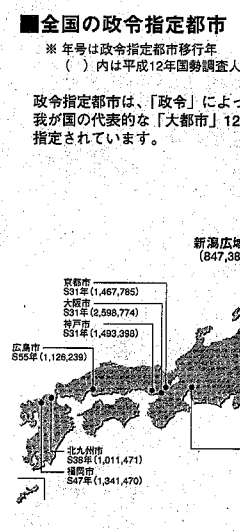
第四次新潟広域圏市町村合併計画のポスター

### 政令指定都市

政令指定都市は、地方自治法により「政令」で指定する人口50万人以上の市」と規定されている以外、明確な規定はありません。これまでの状況から推測すると人口80万人以上を有し、将来的にも人口100万人程度が期待できる都市が指定されてきました。

しかし、政府の合併支援本部では合併特例法の期限(平成17年3月)までに大規模合併をした場合、人口要件を弾力的に運用し、人口要件を70万人程度で認める方針であるといわれています。その他、都市の規模や行政能力などが既存の政令指定都市と比較して遜色のないことなど様々な実質的指定要件があるといわれています。

現在、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市の12市が指定されており、これらの市は、大きな魅力を感じさせる日本を代表する大都市といえます。

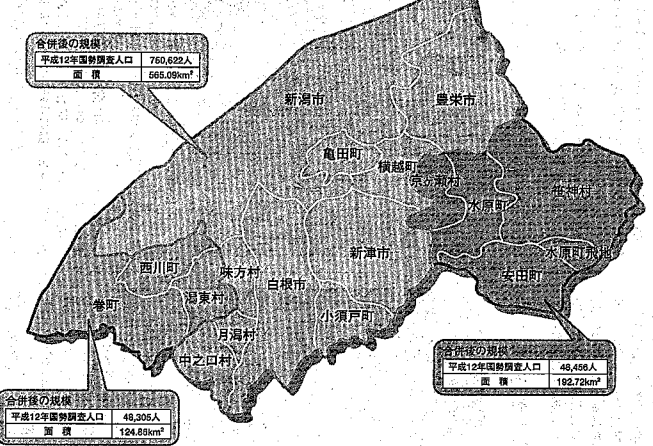


#### 政令指定都市の特徴は一般的には次のようになっています

市民サービス	まちづくり	都市イメージ
政令指定都市になると、国道・県道の管理に関する事務をはじめ、県から多くの事務権限が移譲されるほか、人口10~20万人を自安に、市内にいくつかの行政区が設けられ、それぞれの区に区役所が開設されます。区役所では、窓口業務や福祉業務など日常生活に密着した事務などを行います。また、行政区ごとに市議会議員の選挙が行われることとなります。	政令指定都市には、石油ガス課と税、軽油引取税交付金などが新たに課与・交付されたり、地方道路課と税、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金などが増額されるなど、まちづくりの財源が増加します。また、宝くじ発売収益金の配当も受け取ることができるようになります。	政令指定都市になると、全国的・国際的な認知度が高まり、都市のイメージアップが図られます。その結果、人・もの・情報の交流と集積が進み、地域のさらなる発展が期待されます。

### ■新潟県の市町村合併パターン (新潟圏域)

※この合併パターンは、地域における合併協議を喚起し、深めていくための参考として県が提示したものです。



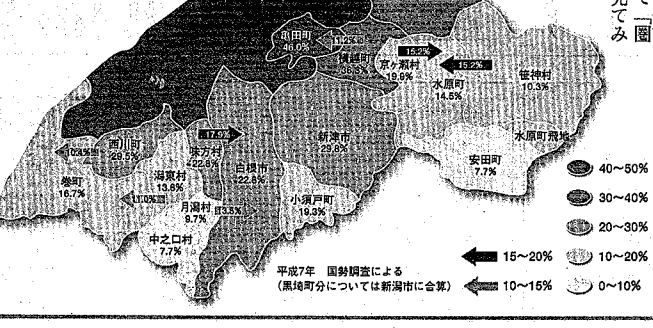
## 新潟広域圏の市町村合併の動き

最近、各市町村の広報紙で、市町村合併に関する記事が掲載されています。市町村合併は、各市町村の将来や住民の生活に直結する非常に大きな問題であり、今後どうあるべきかは十分な議論のもとに判断していく必要があります。ここでは、新潟広域圏内の市町村合併に関する取り組み状況についてご紹介いたします。

- 平成13年 新潟県市町村合併促進要綱(新潟県の市町村合併パターン)発表
- 4月 北蒲原郡南部郷町村合併研究会設置(安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村)
- 6月 4か町村合併問題研究会(西蒲原郡巻町、西川町、湯東村、塩室村)設置
- 7月 4首長で協議、事務レベルで連携して研究・勉強を行うことと決定
- 新潟市、新潟市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、味方村、月潟村、中之口村、10首長で合併問題に関する第1回意見交換会を開催、事務レベルの合併問題研究会の早期発足で合意(8月、新潟地域市町村合併問題研究会(発足))
- 8月 新潟市、中蒲原郡亀田町、横越町3首長で合意、合併に向けた任意協議会を設立すること合意
- 10月 北蒲原郡安田町、京ヶ瀬村、水原町、笹神村、水原町に合併研究会事務局(各町村から職員派遣)設置、平成14年3月の法定協議会設置を目指す

### ■新潟広域圏内の通勤・通学率

通勤・通学率とは、15歳以上の就業者・通学者が、居住する市町村からどの市町村へ通勤・通学しているかを示したものです。下記の図は、圏域内の各市町村から新潟市への通勤・通学率によって色分けした図です。新潟市以外の市町村間の通勤・通学率で特に高いものは一印で示し、数値の大きさを示しています。矢印の太さで表示しています。



新潟広域圏が政令指定都市をめざす上で、市町村合併は避けられない課題になっていますが、交通・情報通信手段の発達や経済活動の進展により、すでに住民の皆さんの日常生活圏は、現在の市町村区域を越えて飛躍的に拡大しています。生活圏の一体化の具体例として「圏域内の通勤・通学率」を見てみましょう。

